

平成28年度
事務事業別決算成果報告書

(消防局関係)

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-9 迅速に対応できる消防・救急・救助体制の充実							
			209	1 消防総務一般事務	消防総務課 7	簡易
			209	2 消防庁舎等整備事業	消防総務課 8	簡易
			209	3 消防局施設等管理事業	消防総務課 9	簡易
			209	4 消防団活動事業	消防総務課 10	簡易
			209	5 消防団施設等整備事業	消防総務課 1	
			209	6 消防団施設等管理事業	消防総務課 11	簡易
			209	7 警防一般事務	警防課 12	簡易
			209	8 常備消防車両等整備事業	警防課 3	
			209	9 消防水利整備事業	警防課 5	
			209	10 消防水利管理事業	警防課 13	簡易
			209	11 消防通信一般事務	指令課 14	簡易
			209	12 予防一般事務	予防課 15	簡易
			209	13 消防署活動事業	東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署 16	簡易
			209	14 消防署施設等管理事業	東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署 17	簡易

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	消防団施設等整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目 70 細目
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	火災等から市民の生命、身体及び財産を守るという消防団の責任を果たすため、消防団の施設・設備の整備・更新を行い、地域防災力の充実強化を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	消防団(46分団)		
事業の概要 及び H28活動実績	1 消防団統合格納庫の新築工事(31,942千円) 第四方面隊川上分団(八本松町)の格納庫4箇所を集約し、統合格納庫を新築整備した。	 <p>建築場所: 東広島市八本松町正力 構造規模: 軽量鉄骨造 平屋建 敷地面積: 498.26㎡ 建築面積: 121.60㎡ 延床面積: 114.29㎡ 主要施設: 車庫 トイレ 待機室 竣工年月: 平成29年3月</p>	
	2 消防団車両(消防ポンプ自動車)の更新(16,547千円) 第五方面隊志和堀分団(志和町)の消防ポンプ自動車1台を更新した。	 <p>型式: 日野 TKG-XZU685M 全長: 5,550mm 全幅: 1,880mm 全高: 2,430mm 車両総重量: 4,620kg 総排気量: 4,000cc 駆動方式: 4WD 乗車定員: 6人</p>	
	3 消防団活動用資機材の整備・更新(4,240千円) 消防団員用デジタル無線機45基、消防ホース25本を整備更新した。		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	29,613 千円	39,164 千円	52,729 千円	41,078 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	1,630 千円	31,785 千円	千円
	地方債	20,800 千円	36,000 千円	15,400 千円	32,700 千円
	その他	7,906 千円	千円	千円	千円
一般財源	907 千円	1,534 千円	5,544 千円	8,378 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.95 人	0.90 人	0.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.95 人	0.90 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	36,415 千円	45,599 千円	59,236 千円	- 千円	
人件費/総事業費	18.68 %	14.11 %	10.98 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					円

4 指標

事務事業番号	209 - 5	事務事業名	消防団施設等整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	統合格納庫の整備数	施設	-	1	1				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	1分団1統合格納庫を目標に、狭隘で建築経過年数の長い格納庫を、地域防災拠点にふさわしい統合格納庫に整理統合していく計画のもと、統合格納庫の延べ整備数を成果指標とした。 また、配備からの経過年数が長い消防団車両を計画的に更新することで、消防団の災害対応力の向上を図ることを目的としていることから、更新台数を成果指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	統合格納庫の延べ整備数	施設	24	25	26	26	100.0%	-	45
消防団車両の更新台数	台	1	3	1	1	100.0%	3	-	

5 事務事業の評価

評価分析	第四方面隊川上分団の格納庫4箇所を集約し、車庫・待機室を備えた消防団の活動拠点として統合格納庫を整備したことにより、地域の防災に対する迅速な消防活動体制の強化を図ることができた。 また、配備からの経過年数が長い第五方面隊志和堀分団の消防団車両を更新したことにより、消防団の災害対応力の向上と安全確保を図ることができた。					
総合評価	B	地域防災拠点にふさわしい最新の統合格納庫を整備するとともに、消防団車両を計画的に更新したことにより、地域防災力の充実強化につながった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防団が行う防災・減災を目的とする事業であり、消防組織法により市の実施が義務付けられている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	消防団充実強化法等の施行により、市民ニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防団を対象としたもので、他に類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の団体と比べ、コストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法改善の余地は少ないが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競争入札の方法を採用しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防組織法に基づき、市が直接実施するべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心を守るための事業であり、災害対応に万全を期するために施設・設備の計画的な更新が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	格納庫の整備については、分散、老朽化した狭隘な格納庫が多数存在しており、築年数や活動拠点としての機能など現格納庫の状況を踏まえ、計画的に整備する必要がある。 消防団車両等の更新については、複雑多様化する災害に迅速かつ安全に対応するために、配備から経過年数の長い車両を計画的に更新する必要がある。
今後の方向性	格納庫の整備については、1分団1統合格納庫を目標に、地域防災拠点施設にふさわしい統合格納庫を順次整備していくとともに、格納庫の老朽化による修繕等のランニングコストの削減を目指す。 消防団車両の更新については、小型動力ポンプ付き積載車の更新を中心に行う。同時に、車両配置については、基本的には市内での均衡を図りつつ、各地域の実状に即した形で消防力を充実強化するよう整備を進める。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	常備消防車両等整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目 40 細目
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種災害対応に万全を期すため、消防救急車両等の整備更新を行う。
対象 (誰・何を対象に)	東広島消防署、竹原消防署、大崎上島消防署及び各分署
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 常備消防車両の整備及び更新(267,680千円)</p> <p>(1) はしご付消防自動車1台更新した。(東広島消防署)</p> <p>(2) 消防ポンプ自動車2台更新した。(大崎上島消防署・西分署)</p>
	 <p>はしご付消防自動車(東広島消防署) 型式:日野 QDG-XZU640M 全長:11,360mm 全幅:2,490mm 全高:3,580mm 車両総重量:20,040kg 総排気量:8,860cc 乗車定員:6人 駆動方式:2WD 主要装備:はしご(35m) はしご先端屈折 4輪操舵 電動無人放水機能 伸縮水路管</p>
	 <p>消防ポンプ自動車(西分署) 型式:日野 TKG-XZU685M 全長:5,660mm 全幅:1,920mm 全高:2,810mm 車両総重量:6,595kg 総排気量:4,000cc 乗車定員:5人 駆動方式:4WD 主要装備:キャブ装置 水槽(800L) 可納式ホースカー</p>
	 <p>消防ポンプ自動車(大崎上島消防署) 型式:日野 TKG-XZU640M 全長:5,660mm 全幅:1,920mm 全高:2,800mm 車両総重量:6,355kg 総排気量:4,000cc 乗車定員:5人 駆動方式:2WD 主要装備:キャブ装置 水槽(600L) 電動アシスト付可納式ホースカー</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	155,591 千円		62,997 千円		267,680 千円		125,592 千円	
	財源内訳	26,647 千円		23,233 千円		12,814 千円		千円	
	地方債	59,400 千円		12,800 千円		222,400 千円		83,100 千円	
	その他	64,126 千円		26,867 千円		31,042 千円		13,585 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.74 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	0.74 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	嘱託職員	人	人	人	人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	臨時職員	人	人	人	人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	総事業費(A)+(B)	160,960 千円		68,359 千円		273,102 千円		千円	
	人件費/総事業費	3.34 %		7.84 %		1.99 %		%	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)							円	

4 指標

事務事業番号	209 - 8	事務事業名	常備消防車両等整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市消防局消防車両整備更新計画」に基づき更新基準を超過した車両を順次更新することにより、消防力の充実強化を図ることを目的としていることから、車両の整備更新台数を成果指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	10年度(目標値)
	消防自動車の整備更新台数	台	3	1	3	3	100.0%	2	-
	高規格救急自動車の整備更新台数	台	2	1	0	0	-	2	-

5 事務事業の評価

評価分析	消防自動車を3台更新整備した。当初の目標を達成し、消防防災力が向上した。はしご付消防自動車の更新があったため、事業費が増となった。					
総合評価	B	車両整備更新計画を見直し、事業費の削減に努めるとともに、計画的な更新を確実に実施し、各種災害の対応に万全を期するための消防力の充実強化につながった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種災害への対応は消防法に基づき市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	救急需要は増加傾向にある中、災害件数においても年間一定の出動があり、市民のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づく消防活動を行うための事業であるため、類似した事務事業はない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	仕様書の工夫や入札による事業執行の結果、他の自治体と比べコストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法の改善の余地は少ないが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市、竹原市及び大崎上島町の直接経費で行っているため妥当である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	消防法に基づく事業であり、各種災害の対応に万全を期するためには、計画的な更新の実施が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	複雑かつ多様化する災害に対応していくためには、車両の更新を確実にを行い、消防力の充実強化を図っていく必要がある。補助金、助成金等の縮小や緊急防災減災事業債等が平成32年度までとなっていることから、財源の確保が厳しい状況となっている。
今後の方向性	「東広島市消防局車両整備更新計画」の見直しを図り、単年度の事業費の極大化を避け、可能な限り平準化しよう。各車両の耐用年数及び使用状況に応じ更新年の延伸を考慮するとともに、想定される補助金、助成金等の状況を把握し、財源確保に努めていく。署所における車両の配置数・規格の均衡を図りつつ、各地域の実状に即した形で消防力を充実強化するよう整備更新を進める。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	消防水利整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目 71 細目
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消防水利施設(耐震性貯水槽・消火栓)を整備し、消防力の強化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 耐震性貯水槽工事(37,000千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防力確保のために、耐震性貯水槽5基を順次整備した。</p> <p>(2) 規格 耐震性貯水槽40㎡</p> <p>(3) 対象箇所と設置数 高屋町2基、河内町2基、黒瀬町1基</p> 
	<p>2 消火栓の新設・更新及び消火栓の設置に伴う増口径(31,851千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防力確保のために、消火栓の新設・更新及び増口径を行った。</p> <p>(2) 内訳 新設 :12基 更新 :23基 増口径:2,730.4m</p> <p>(3) 対象箇所 西条町、高屋町、八本松町、志和町、安芸津町</p> 
	<p>3 翌年度繰越理由 既設管の位置等が不明な箇所が多いことにより、現地調査及び試掘調査に時間を要したため、年度内完了が困難となった。</p> <p>※ 参考 防火水槽総数 887基 消火栓総数 4,397基</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	86,070 千円		50,880 千円		68,850 千円		69,345 千円	
	財源内訳	16,444 千円		千円		10,772 千円		千円	
	地方債	17,400 千円		28,700 千円		23,800 千円		36,900 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.74 人	5,369 千円	0.75 人	5,362 千円	0.75 人	5,422 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.74 人		0.75 人		0.75 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	91,439 千円		56,242 千円		74,272 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	5.87 %		9.53 %		7.30 %		-	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【負担金】消火栓新設及び増口径						26,100,000 円	

4 指標

事務事業番号	209 - 9	事務事業名	消防水利整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	事業費(40㎡)/耐震性貯水槽設置基数(40㎡)	千円/基	5,366	6,360	7,983				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	消火栓の新設費/消火栓設置数	千円/基	596	435	484				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	消防力の充実強化を図るため、消防水利である耐震性貯水槽及び消火栓の整備数を成果指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	耐震性貯水槽の整備数	基	7	5	5	5	100.0%	5	-
	消火栓の整備数	基	48	30	46	35	76.1%	35	-

5 事務事業の評価

評価分析	耐震性貯水槽を5基設置し、当初の目標を達成したが、消火栓については整備目標46基に対し、35基設置し、9基翌年度への繰越しとなった。1基当たりの費用については、増となった。					
総合評価	C	耐震性貯水槽については、計画どおり整備を行ったが、消火栓については一部翌年度への繰越しとなり達成率が76.1%に留まった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る		O	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種災害への対応は消防法に基づき、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	近年、全国で大規模な災害が発生しており、市民ニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づく消防活動を行うための事業であるため、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他市と比較して適正な数字である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法に改善の余地は少ないが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競争入札の方法をとっており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	消防法に基づく事業であり、各種災害の対応に万全を期するために必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	耐震性貯水槽の整備については、補助金の確保が安定しておらず、併せて緊急防災減災事業債等が平成32年度までとなっていることから、財源を確保することが困難な状況になりつつある。消火栓の整備については、他事業と連携しつつ適切に施工していく必要がある。
今後の方向性	市内には防火水槽や消火栓等の水利が少ない地域があり、地域の消防水利としては自然水利(河川、池等)が想定されるが、自然水利は季節、自然条件等に左右されるため、安定した水量を確保することが困難な場合がある。このような地域を解消し、市民の安全・安心を確保するためにも地域の特性を活かしながら、消火栓や耐震性貯水槽の整備を継続していく。

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 1	新規・継続	継続		
事務事業名	消防総務一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目	20 細目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系			2 - 9		
根拠法令	消防組織法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防体制の維持管理及び運営の強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	消防職員(条例定数281人)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 職員の資格取得、教育及び貸与品に係る事務(19,485千円)</p> <p>(1) 消防活動に必要な資格の取得(2,180千円) 中型自動車免許、潜水土資格等(10種類延べ43人)</p> <p>(2) 各教育機関での研修(3,676千円) 広島県消防学校(7種類延べ27人)、消防大学校(1種類1人)</p> <p>(3) 被服等貸与品の購入(13,629千円) 活動服、制服、防火衣、防火靴等</p> <p>2 全国・中国支部・広島県消防長会に係る事務(559千円) 各組織の会費等加入負担金及び会議等への参加に係る事務</p> <p>3 職員の衛生管理等に係る事務(3,498千円) 健康診断及び産業医による面接指導等の実施</p> <p>4 その他の事務(1,384千円) 消防協力者表彰、災害用非常食の購入等</p>
課題及び 今後の方向性	<p>各種資格の取得や教育機関での知識・技術の習得を推進することにより、職員の資質向上を図り、災害対応力の向上に努める。</p> <p>職員の衛生管理については、精神疾患や惨事ストレスの予防を図るため、引き続き産業医と連携し、組織として支援を行う。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	30,657 千円		25,288 千円		24,926 千円		33,777 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	5,004 千円		4,128 千円		4,068 千円		5,114 千円	
	一般財源	25,653 千円		21,160 千円		20,858 千円		28,663 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.40 人		2.20 人		2.80 人		-	
	人役内訳	17,184 千円		15,730 千円		20,244 千円		-	
	正規職員	2.40 人		2.20 人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		47,841 千円		41,018 千円		45,170 千円		-	
人件費/総事業費		35.92 %		38.35 %		44.82 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		209 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	消防庁舎等整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目 80 細目	ハード
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9
根拠法令	消防組織法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	安芸津分署の新築移転に伴い、旧安芸津分署を解体し、跡地の有効利用を図る。															
対 象 (誰・何を対象に)	市民・消防職員															
事業の概要 及び H28活動実績	<p style="text-align: center;">旧安芸津分署の解体</p> <p>1 事業概要 安芸津地域の様々な災害に迅速かつ的確に対応するため、安芸津分署を新築移転し、機能強化を図ったことに伴い、旧安芸津分署の解体を行った。</p> <p>2 事業スケジュール 平成25年度 敷地造成測量設計開始 平成26年度 用地取得、敷地造成測量設計、第1期造成工事、建物の基本・実施設計 平成27年度 建設工事、第2期造成工事(外構工事)、新分署へ移転 ※平成28年度 新安芸津分署運用開始、旧安芸津分署解体工事</p> <p>3 新旧分署の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">旧分署</th> <th style="text-align: center;">新分署</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積(m²)</td> <td style="text-align: center;">726.45</td> <td style="text-align: center;">1,990.29</td> </tr> <tr> <td>延床面積(m²)</td> <td style="text-align: center;">417.00</td> <td style="text-align: center;">648.92</td> </tr> <tr> <td>建築年月日</td> <td style="text-align: center;">S48.10.15</td> <td style="text-align: center;">H28.2.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 総事業費 416,139千円 (うち、平成28年度分 18,528千円)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>新安芸津分署 平成28年4月運用開始</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>旧安芸津分署(解体前) 平成28年9月解体工事着工</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>旧安芸津分署(解体後) 平成28年12月28日解体工事完了</p>  </div> <div>  </div> </div>				区 分	旧分署	新分署	敷地面積(m ²)	726.45	1,990.29	延床面積(m ²)	417.00	648.92	建築年月日	S48.10.15	H28.2.25
区 分	旧分署	新分署														
敷地面積(m ²)	726.45	1,990.29														
延床面積(m ²)	417.00	648.92														
建築年月日	S48.10.15	H28.2.25														
課題及び 今後の方向性	市民の安全・安心を確保するため、管内の実状に鑑み、必要に応じて消防活動の拠点整備を行い、消防力の強化を図っていく。															

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	152,960 千円		243,230 千円		18,528 千円		千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		1,185 千円		千円	
		地方債	135,200 千円		215,900 千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	17,760 千円		27,330 千円		17,343 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.35 人		1.05 人		0.25 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	1.35 人		1.05 人		0.25 人		- 人	
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		162,626 千円		250,737 千円		20,335 千円		- 千円		
人件費/総事業費		5.94 %		2.99 %		8.89 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 3	新規・継続	継続	
事務事業名	消防局施設等管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目 85 細目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9		
根拠法令	消防組織法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防局庁舎及び消防車両を適切に維持管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防局庁舎・消防車両
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 消防局庁舎の維持管理(15,598千円)</p> <p>(1) 光熱水費(9,076千円) 電気使用料・水道使用料・下水道使用料</p> <p>(2) 施設設備の保守点検等維持管理業務委託(4,270千円) 清掃業務、一般廃棄物収集運搬業務、消防用設備等各種保守点検業務</p> <p>(3) 修繕等(2,252千円) 修繕料及び維持管理用消耗品</p> <p>2 消防車両(事務連絡車)の維持管理(1,378千円) 燃料費、車検・点検費用、修繕料及びリース料</p>
課題及び 今後の方向性	<p>消防活動拠点施設としての機能を維持するため、各種保守点検業務などを適切に実施し、更新が必要な設備については計画的に整備を行うとともに、修繕が必要な施設・設備については速やかに修繕を行う。</p> <p>東広島市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き、節電に努める。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	16,914 千円		14,901 千円		16,976 千円		18,365 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	2,660 千円		3,328 千円		3,506 千円		3,513 千円	
		一般財源	14,254 千円		11,573 千円		13,470 千円		14,852 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人	8,592 千円	0.85 人	6,078 千円	0.75 人	5,422 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	1.20 人		0.85 人		0.75 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		25,506 千円		20,979 千円		22,398 千円		- 千円		
人件費 / 総事業費		33.69 %		28.97 %		24.21 %		- %		
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	消防団活動事業	一般会計	9 款 1 項 2 目 60 細目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防団係		総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	火災等から市民の生命、身体及び財産を守るという消防団の責任を果たすため、消防技術の向上を図るとともに、消防団活動の安全性を高めることにより、地域防災力の充実強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	消防団員(条例定数1,637人)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 団員報酬(36,256千円) 延べ1,608人(平成29年4月1日現在1,576人)</p> <p>2 退職報償金(57,583千円) (1) 退職報償金支給に係る掛金(1,637人分) (2) 退職報償金(53人)</p> <p>3 消防団員の出勤・訓練手当(31,441千円) (1) 災害出勤に係る費用弁償(32件、延べ1,168人) (2) 訓練・研修等参加に係る費用弁償(延べ10,601人)</p> <p>4 教育・訓練等の推進(151千円) (1) 広島県消防学校・消防大学校の教育訓練を受講した。 (消防学校33人・消防大学校1人) (2) 安全管理セミナー、新入団員研修、女性団員研修、機関員養成講習会等を実施した。 (延べ368人)</p> <p>5 活動服等の安全装備品の整備・更新(3,723千円) (1) 活動服、活動靴、ヘルメット、雨衣等の整備更新を行った。 【新】(2) 安全装備品として、新たにゴーグルを整備した。(400個)</p> <p>6 消防団員互助会負担金等(4,952千円) 消防団員互助会、広島県消防協会、消防大学校への負担金等</p>
課題及び 今後の方向性	<p>複雑多様化する災害に対応するため、消防団活動力の強化を図る必要がある一方、高齢化の進行等により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている。</p> <p>消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進していくため、引き続き消防団員の教育訓練による消防技術の向上と安全装備品の拡充による消防団活動の安全性の向上を図るとともに、女性、学生団員の加入など今後も継続して消防団員の加入促進を図っていく。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	144,816 千円		142,554 千円		134,105 千円		138,287 千円	
	財源内訳	千円		1,987 千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	31,316 千円		29,388 千円		26,152 千円		26,630 千円	
	一般財源	113,500 千円		111,179 千円		107,953 千円		111,657 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.55 人		0.55 人		0.55 人		- 人	
	人役内訳	0.55 人	3,938 千円	0.55 人	3,932 千円	0.55 人	3,976 千円	- 人	- 千円
	正規職員								
	嘱託職員								
臨時職員									
総事業費(A)+(B)		148,754 千円		146,486 千円		138,081 千円		- 千円	
人件費/総事業費		2.65 %		2.68 %		2.88 %		- %	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	消防団施設等管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目	72 細目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系		2 - 9			
根拠法令	消防組織法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防団の施設・設備を適切に維持管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防団(46分団)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 消防ポンプ格納庫の維持管理(4,638千円)</p> <p>(1) 光熱水費(2,291千円) 電気使用料・水道使用料・下水道使用料</p> <p>(2) 修繕料(2,158千円) ホース乾燥塔、シャッター、屋根、トイレ等</p> <p>(3) その他の経費(189千円) し尿汲取料・敷地賃借料</p> <p>2 消防団設備の維持管理(8,055千円)</p> <p>(1) 消防団車両の車検・点検、修繕等(6,812千円) 車検41台、12ヶ月点検36台</p> <p>(2) 燃料費(790千円)</p> <p>(3) ポンプ、資機材の修繕等(453千円)</p>
課題及び 今後の方向性	複雑多様化する災害に対して迅速かつ安全に対応するため、今後も継続して消防団施設等の機能を維持していく。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	15,726 千円		11,340 千円		12,693 千円		12,805 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	15,726 千円		11,340 千円		12,693 千円		12,805 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.85 人	6,086 千円	0.50 人	3,575 千円	0.60 人	4,338 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	0.85 人		0.50 人		0.60 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		21,812 千円		14,915 千円		17,031 千円		- 千円		
人件費/総事業費		27.90 %		23.97 %		25.47 %		- %		
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 7	新規・継続	継続	
事務事業名	警防一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目 22 細目	ソフト
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係			総合計画施策体系		2 - 9
根拠法令	消防法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防・救急体制の維持管理及び強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民・消防職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種訓練及び消防普及啓発活動に関すること(772千円) 各種防災訓練に参加することにより、消防対応能力の向上を図った。</p> <p>2 メディカルコントロールに関すること(2,624千円) メディカルコントロール協議会の運営及び救急救命士の病院実習や各種医学会への派遣、救急救命士の処置拡大に伴う研修を行い、救急隊員の知識・技術の向上を図った。</p> <p>3 応急手当の普及啓発に関すること(306千円) 市民に救急講習の受講を促し、救命率の向上を図った。</p> <p>4 安全運転技術の向上に関すること(108千円) 消防・救急自動車の安全運転技術向上に努め、事故防止を徹底した。</p> <p>5 患者等搬送事業認定制度に関すること(28千円) 患者等の搬送を行う民間事業者を一定の基準に基づき認定し、より質の高いサービスの提供を促進することにより、利用者の利便性の向上に努めた。</p> <p>6 救急救命士養成に関すること(1,850千円) 救急救命士の養成を行い、救命率の向上を図った。</p> <p>7 AED提供協力施設認定制度に関すること(3千円) 緊急時にAEDの無償提供に協力していただける施設を認定し、市民に公表することにより、救命率の向上に努めた。</p>
課題及び 今後の方向性	救命率の向上を図るために救急救命士の処置拡大に伴う資格の習得及び知識・技術の習熟のための病院実習による再教育等を実施するとともに、公用車事故ゼロを目指すために自動車学校での安全運転講習の受講を実施していく必要がある。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,140 千円		6,661 千円		5,691 千円		9,472 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,513 千円		1,924 千円		1,765 千円		2,283 千円	
	一般財源	2,627 千円		4,737 千円		3,926 千円		7,189 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.30 人		2.30 人		2.30 人		-	人
	正規職員	2.30 人	16,468 千円	2.30 人	16,444 千円	2.30 人	16,628 千円	-	千円
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)	20,608 千円			23,105 千円		22,319 千円		-	
人件費/総事業費		79.91 %		71.17 %		74.50 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209	-	10	新規・継続	継続
事務事業名	消防水利管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目	74 細目	ソフト
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系					2 - 9
根拠法令	消防法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	消防水利施設(防火水槽・消火栓)の修繕等維持管理を行い、消防力の維持を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	既存の消防水利施設
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 防火水槽の維持管理(143千円) 市が管理する防火水槽のうち、修繕の必要があるものの修繕を実施した。 フェンス修繕 1箇所 その他修繕 2箇所</p> <p>2 防火水槽解体工事(1,379千円) 防火水槽の解体工事を実施した。 八本松町 1基</p> <p>3 防火水槽標識購入(279千円) 修繕用の防火水槽標識を購入した。(120枚)</p> <p>4 消火栓維持管理(4,889千円) 老朽化した消火栓や消火栓ボックスを修繕し、維持管理を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	防火水槽・消火栓を適切に維持管理し、消防力の維持を図ることは、市民の安全・安心な生活を確保するために重要であるため、継続して維持管理していく必要がある。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	7,075 千円		4,671 千円		6,690 千円		9,549 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	7,075 千円		4,671 千円		6,690 千円		9,549 千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	0.64 人	3,400 千円	0.65 人	4,646 千円	0.65 人	4,698 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		0.64 人		0.65 人		0.65 人		- 人
		嘱託職員		人		人		人		- 人
		臨時職員		人		人		人		- 人
				人		人		人		- 人
総事業費 (A) + (B)	10,475 千円		9,317 千円		11,388 千円		- 千円			
人件費/総事業費	32.46 %		49.87 %		41.25 %		- %			
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	消防通信一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目 30 細目
所 属	消防局 指令課 第1指令係・第2指令係	総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	通信指令システム、消防無線等の維持管理を適切に行い、安定して稼働させることにより、市民からの通報を確実に受信するとともに、指令業務を迅速かつ円滑に行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市、竹原市及び豊田郡大崎上島町に居住する者。また、この地域内において発生した災害に際し、119番通報をする者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 指令業務 受信した災害種別及び災害場所等の情報を正確に収集し、これらの情報を基に適切かつ迅速な指令管制業務を実施した。 119番通報件数 13,788件(固定7,708件 携帯6,080件) 発信地表示使用料ほか電信電話料(10,933千円)</p> <p>2 機器管理業務 消防業務の基幹となっている指令システム、無線機器等を常に万全な状態で運用できるよう整備及び維持管理を行った。 高機能消防指令センター及び消防無線設備保守点検業務(36,180千円)</p> <p>3 データ保守業務 指令システムの定期的なデータメンテナンス作業を行うことにより、常に最新データ及び情報の確保に努めた。</p>
課題及び 今後の方向性	高機能消防指令センターは、平成20年に運用を開始した。24時間365日常時運用し瞬時も停止することは許されないことから、経年使用による構成機器の機能劣化や部品調達期間等を考慮し、更新目安は10年とされている。平成32年度のシステム更新に向け、更新計画及びシステム内容を精査し、事業を円滑に進めていく必要がある。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	31,476 千円		52,923 千円		55,496 千円		59,808 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	5,282 千円		8,783 千円		9,202 千円		9,201 千円	
		一般財源	26,194 千円		44,140 千円		46,294 千円		50,607 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	7.95 人		7.95 人		7.95 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	7.95 人	56,922 千円	7.95 人	56,842 千円	7.95 人	57,478 千円	- 人	- 千円
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	88,398 千円		109,765 千円		112,974 千円		- 千円			
人件費/総事業費		64.39 %		51.79 %		50.88 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209	-	12	新規・継続	継続
事務事業名	予防一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目	24 細目	ソフト
所 属	消防局 予防課 予防係・指導係・査察係					総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法・高圧ガス保安法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市民の防火・防災意識の高揚を図るとともに、防火対象物及び危険物施設等の安全性を確保し、火災のない安全・安心なまちづくりを推進する。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び事業所		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 火災予防啓発活動(878千円) 火災の発生を防止し、火災による死傷者の発生や財産の損失を防ぐことを目的として、啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 広報紙、新聞やFMなどを活用した火災予防広報</p> <p>(2) 事業所等を対象とした「初期消火競技大会」 (参加者:93チーム・196名)</p> <p>(3) 消防訓練(危険物施設)</p>  <p>2 消防・防災フェア(593千円) 幼少年を対象として、火災予防の啓発と防災意識の高揚を図るため、「消防・防災フェア」を実施した。(来場者数:3,300人)</p> <p>(1) 消防写生大会、地震体験、濃煙内避難体験、放水体験、救助体験、はしご車搭乗体験、女性消防団員のAED使い方コーナー</p> <p>(2) 広島地方気象台の講演「地震と津波」</p> <p>(3) 防災士の展示・おはなしコーナー</p>  <p>3 防火対象物(建築物)・危険物施設等の審査及び検査(517千円) 建築物や危険物施設について、消防用設備(消火・警報・避難)が消防法に基づき設置されるよう、図面審査及び完成時の検査を実施した。(審査・検査件数:1,088件)</p> <p>4 火災予防査察(立入検査)による違反是正の推進(282千円) (1) 建築物や危険物施設への立入検査を行った。(534件)</p> <p>(2) ホテル、病院やグループホームなどの不特定多数の方又は一人で避難することが難しい方が利用する建築物における消防法令違反の是正指導を行った。 (違反建物件数: 年度当初60施設 ⇒ 年度末10施設 (50施設是正済))</p> <p>5 予防・危険物研修(196千円) (1) 消防用設備等、違反是正、危険物・高圧ガス等の事務について、高度な事務処理能力を養成するため、外部機関で実施する研修を受講した。(19研修・延べ38人)</p> <p>(2) 立入検査などの予防に関する知識及び技術の向上を目指して、「予防調整会議」及び「予防研修会」を実施した。(予防調整会議:4回、予防研修会:6日・227人)</p>		
課題及び 今後の方向性	<p>市民の安全・安心な暮らしを確保するため、更なる火災予防啓発や事業所等の火災予防対策を推進する必要がある。</p> <p>引き続き、「消防・防災フェア」等を実施し、市民の防火・防災思想の普及啓発に取り組むとともに、事業所等への立入検査及び是正指導を強化する。</p>		

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,958 千円		2,160 千円		2,465 千円		3,710 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,958 千円		2,160 千円		2,465 千円		3,710 千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(按分)	人件費合計 (B)	5.04 人	36,157 千円	6.25 人	44,686 千円	7.35 人	53,139 千円	- 人	-
	人役内訳	5.04 人		6.25 人		7.35 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人	人	人	- 人					
総事業費 (A) + (B)		41,115 千円		46,846 千円		55,604 千円		-	
人件費/総事業費		87.94 %		95.39 %		95.57 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	消防署活動事業	一般会計	9 款	1 項	1 目 40 細目
所 属	消防局 東広島消防署・(東・西・南・北・安芸津分署含む)・竹原消防署(忠海分署含む)・大崎上島消防署			総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	各種災害に備えた消防対応力の充実強化を図るとともに、市民の防災意識の高揚と応急手当の普及啓発を推進し、管内における火災等の災害発生件数の低減及び災害による被害の軽減を図る。																														
対 象 (誰・何を対象に)	管内の全ての者及び財産																														
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種災害に備えた消防対応力の充実強化(34,755千円) 各種災害発生時の即応体制を確立するため、消防・救急・救助車両、資機材の維持管理を適切に行うとともに、必要資機材の整備、職員の教育訓練実施など質的向上に努めた。</p> <p>2 火災原因調査及び火災予防業務(381千円) (1) 火災原因調査を行い、火災予防施策に反映させた。 (2) 東広島市火災予防査察規程に基づき査察を計画的に実施し、不備欠陥事項のある防火対象物に対しては違反是正指導を行った。</p> <p>3 市民に対する防火意識の高揚、応急手当の普及啓発(699千円) (1) 市民、自主防災組織、事業所等に対する防火指導、消防訓練を積極的に行った。 (2) 各種イベントや広報紙、FM東広島を活用して応急手当の必要性を周知するとともに、応急手当講習を開催し、応急手当技術の普及啓発に努めた。 (3) 住宅用火災警報器の普及に努めた。</p> <p>4 活動実績 (1) 複雑多様化する災害への迅速な対応を行い、被害の軽減に努めた。 (2) 東広島市消防機械器具取扱規程に定める日常、毎週、毎月点検を行い、車両及び資機材の保守管理を実施した。 (3) 応急手当講習会の定期的な開催に加え、事業所等の依頼により随時講習会を実施した。 (4) 年間査察計画に基づき、火災予防査察の実施及び違反是正指導を行った。 (5) 災害発生時及び訓練時の安全管理の徹底を図った。 (6) 活動・結果指標</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>活動・結果指標名</th> <th>単位</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災(暦年)</td> <td>件</td> <td>91</td> <td>90</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>救急(暦年)</td> <td>件</td> <td>8,511</td> <td>8,793</td> <td>8,585</td> </tr> <tr> <td>救助(暦年)</td> <td>件</td> <td>169</td> <td>164</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>火災予防査察</td> <td>件</td> <td>1,481</td> <td>1,699</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>応急手当講習受講者数</td> <td>人</td> <td>9,459</td> <td>11,154</td> <td>11,615</td> </tr> </tbody> </table>	活動・結果指標名	単位	26年度	27年度	28年度	火災(暦年)	件	91	90	91	救急(暦年)	件	8,511	8,793	8,585	救助(暦年)	件	169	164	185	火災予防査察	件	1,481	1,699	1,591	応急手当講習受講者数	人	9,459	11,154	11,615
活動・結果指標名	単位	26年度	27年度	28年度																											
火災(暦年)	件	91	90	91																											
救急(暦年)	件	8,511	8,793	8,585																											
救助(暦年)	件	169	164	185																											
火災予防査察	件	1,481	1,699	1,591																											
応急手当講習受講者数	人	9,459	11,154	11,615																											
課題及び 今後の方向性	災害対応力の強化及び職員の安全を確保するため、経験豊富な職員から若い職員へOJTを活用し知識・技術の伝承を継続して実施していく必要がある。																														

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	32,708 千円		34,167 千円		35,835 千円		38,142 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	11,823 千円		12,758 千円		12,564 千円		14,049 千円	
	一般財源	20,885 千円		21,409 千円		23,271 千円		24,093 千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	95.50 人		95.18 人		95.20 人		- 人	
	人役内訳	95.50 人	683,780 千円	95.18 人	680,537 千円	95.20 人	685,886 千円	- 人	- 千円
	正規職員								
	嘱託職員								
臨時職員									
総事業費 (A) + (B)		716,488 千円		714,704 千円		721,721 千円		-	
人件費/総事業費		95.43 %		95.22 %		95.03 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	消防署施設等管理事業	一般会計	9 款 1 項 1 目 90 細目	ソフト
所 属	消防局 東広島消防署・(東・西・南・北・安芸津分署含む)・竹原消防署(忠海分署含む)・大崎上島消防署			総合計画施策体系 2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防体制を維持するため、消防活動に必要な資機材及び車両等の整備並びに各消防署庁舎を適正に管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防活動に必要な資機材及び車両等並びに各消防署庁舎及び防災センター
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業の内容 消防活動に必要な資機材及び車両等並びに各消防署庁舎、設備等の維持管理を適切に行った。</p> <p>2 取組・実績 (1) 消防用設備等法定検査など、各種保守・点検業務を実施した。 (2) 災害活動に必要な資機材・車両等の各種保守点検及び修繕を実施した。 (3) 空調機器、照明器具などの使用について、節電に努めた。</p> <p>【事業費の主な内訳】 (1) 庁舎維持管理消耗品等(466千円) (2) 車両等燃料費(12,801千円) (3) 光熱水費(9,355千円) (4) 庁舎、資機材、車両等修繕費(19,594千円) (5) 資機材、車両等の点検手数料(4,375千円) (6) 自動車損害保険料(1,056千円) (7) 庁舎設備保守点検、ゴミ収集運搬委託料(3,902千円) (8) 公用車リース料(687千円) (9) 各種消防機材備品購入費(6,549千円) (10) 公課費(1,187千円)</p>
課題及び 今後の方向性	安全・安心な暮らしを守る拠点施設として、市民の期待に応えるため、消防施設を適切に維持管理していく必要がある。 消防施設の万全な状態を保つための保守点検や修繕など維持管理を効率的かつ効果的に実施し、ライフサイクルコストの縮減に努める。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	77,340 千円		58,627 千円		59,972 千円		71,955 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	40,835 千円		34,498 千円		42,984 千円		45,211 千円	
	一般財源	36,505 千円		24,129 千円		16,988 千円		26,744 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	95.50 人		95.18 人		95.20 人		- 人	
	正規職員	95.50 人	683,780 千円	95.18 人	680,537 千円	95.20 人	685,886 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	人	人		人		- 人			
総事業費 (A) + (B)		761,120 千円		739,164 千円		745,858 千円		- 千円	
人件費/総事業費		89.84 %		92.07 %		91.96 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							